

地域密着型金融推進計画

組合名：杜陵信用組合

岩手県職員を対象とした小規模な職域信用組合であり、給与天引きによる積立とボーナス及び退職金が主要な預金源で、貸出金は給与所得者に対する預金担保貸付と定型の住宅・消費者ローンにより組合員のための金融機関として、健全性の向上を目指しながら相互扶助の基本理念に基づき職域地域に密着した金融を推進する。

可能な限り「高く預かり、安く融資する。」ことが職域地域に対する地域貢献と考えており、岩手県職員の金融機関として「リレーションシップバンキングの機能計画」では規程の制定や、体制整備等全体として計画どおり達成できたと評価しているが、これまでの実施項目を継続しながら「重点強化期間」における計画を次のとおり設定して取り組む。

1. 職域信用組合における金融の円滑化

顧客への説明態勢・相談苦情処理機能の強化

顧客への重要事項説明を徹底するとともに、地域金融円滑化会議等の金融当局へ寄せられた情報及び各金融機関の相談・苦情の事例や処理体制を参考として、苦情やトラブルの未然防止を図る。

2. 経営力の強化

リスク管理・収益管理態勢の整備・充実

A L M体制の確立と有価証券管理システムとの連動によりリスク・収益管理の高度化を図る。

コンプライアンス態勢の強化

全信組連監査機構のサポート監査による外部のチェックと、職員による相互牽制機能を発揮させる施策により態勢の強化を図る。

ガバナンスの強化

経営情報の半期開示は実施しているが、ディスクロージャー（ミニディスクロージャーを含む。）に加え、ホームページを開設し組合からの情報を開示・公表するほか、組合員からの意見・要望等を受ける仕組みを整備する。

I Tの戦略的活用

ホームページの開設と全信中協の「しんくみ生活総合センター」の機能を活用し、コンサルティング及び相談業務を充実させ渉外力の強化を図る。

3. 地域利用者の利便性向上

ホームページの開設や県職員が行う行事や活動に積極的に参加することにより、組合員と組合との双方向の情報交換機能を整備し、情報の内容は組合運営に生かすとともに公表する。